

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 19年1月)ーコア CPI は4ヵ月ぶりに伸びを高めたが、先行きは鈍化へ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は4ヵ月ぶりに伸びを高める

総務省が2月22日に公表した消費者物価指数によると、19年1月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比0.8%(12月:同0.7%)となり、上昇率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK 集計:0.8%、当社予想は0.7%)通りの結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コア CPI)は前年比0.4%(12月:同0.3%)となり、上昇率は前月から0.1ポイント拡大した。生鮮食品が12月の前年比▲9.4%から同▲11.1%へと下落幅が拡大したこと、総合は前年比0.2%(12月:同0.3%)と上昇率が前月から0.1ポイント縮小した。

コア CPI の内訳をみると、電気代(12月:前年比6.4%→1月:同7.2%)、ガス代(12月:前年比4.8%→1月:同5.6%)の上昇幅は拡大したが、ガソリン(12月:前年比5.0%→1月:同0.6%)、灯油(12月:前年比12.2%→1月:同6.3%)の上昇幅が大きく縮小したため、エネルギー価格の上昇率は12月の前年比6.0%から同4.9%へと縮小した。

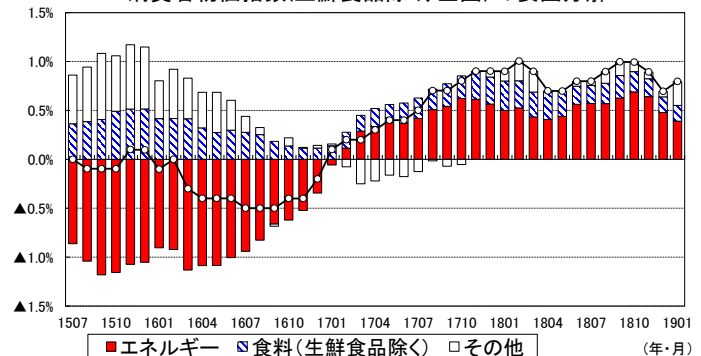
一方、自動車保険料(任意)(12月:前年比▲0.6%→1月:同2.3%)、新聞代(12月:前年比0.0%→1月:同2.4%)の値上げが行われたこと、宿泊料(12月:前年比2.0%→1月:同5.8%)の上昇幅が拡大したことがコア CPI を押し上げた。

消費者物価指数の推移

	全 国			
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
17年 10月	0.2	0.8	0.2	0.0
11月	0.6	0.9	0.3	0.1
12月	1.0	0.9	0.3	0.1
18年 1月	1.4	0.9	0.4	0.1
2月	1.5	1.0	0.5	0.3
3月	1.1	0.9	0.5	0.3
4月	0.6	0.7	0.4	0.1
5月	0.7	0.7	0.3	0.1
6月	0.7	0.8	0.2	0.0
7月	0.9	0.8	0.3	0.0
8月	1.3	0.9	0.4	0.2
9月	1.2	1.0	0.4	0.1
10月	1.4	1.0	0.4	0.2
11月	0.8	0.9	0.3	0.1
12月	0.3	0.7	0.3	0.1
19年 1月	0.2	0.8	0.4	0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

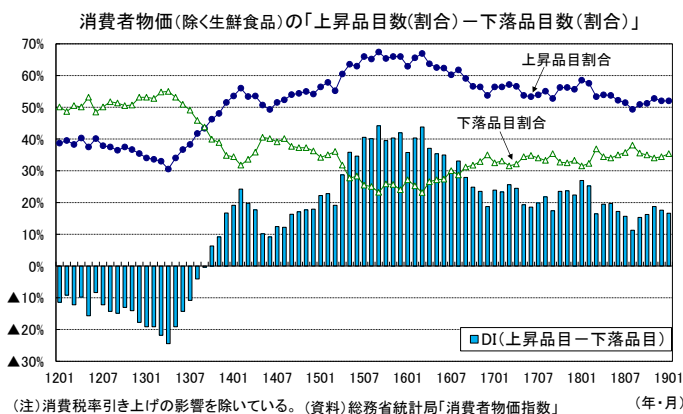


コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.39%（12月：0.48%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.16%（12月：0.16%）、その他が 0.25%（12月：0.06%）であった。

2. 下落品目数が増加

消費者物価指数の調査対象 523 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、1 月の上昇品目数は 272 品目（12 月は 272 品目）、下落品目数は 185 品目（12 月は 180 品目）となり、下落品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は 52.0%（12 月は 52.0%）、下落品目数の割合は 35.4%（12 月は 34.4%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 16.6%（12 月は 17.6%）であった。

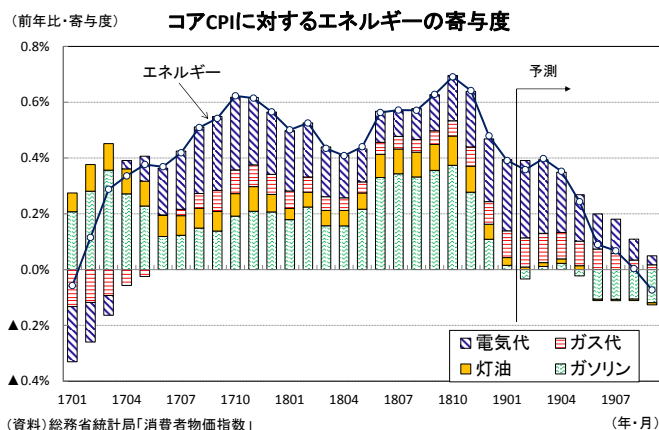
上昇品目数の割合は 18 年 8 月に 50% を割り込んだ後、9 月以降は再び 50% を上回っている。しかし、17 年までに比べるとその水準は低く、物価上昇に裾野の広がりは見られない。先行きは、輸入物価下落の影響が国内物価に波及することにより、下落品目数が増加することが見込まれる。



3. コア CPI 上昇率は再び鈍化へ

コア CPI は 4 ヶ月ぶりに伸びを高めしたが、自動車保険料、新聞代の値上げなど一時的な要因が大きく、持続性はないだろう。原油価格（ドバイ）は 18 年末に 50 ドル程度まで下落した後、足もとでは 60 ドル台後半まで持ち直している。ただし、電気代、ガス代は原油価格の動きが遅れて反映されるため、18 年度末頃をピークに上昇率が鈍化し始め、エネルギー価格の上昇率は 19 年夏頃には前年比でほぼゼロ%となる可能性が高い。

また、サービス価格との連動性が高い賃金は伸び悩みが続いているが、景気の先行き不透明感の高まりなどから、19 年の賃上げ率は前年を下回ることが見込まれる。基調的な物価上昇圧力が高まる材料は見当たらず、現時点では、コア CPI 上昇率は 19 年度入り後にはゼロ%台半ばまで鈍化すると予想している。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。